

桑名市議会議長
渡 邊 清 司 様

第4班 班長
佐 藤 肇 印

議会報告会実施結果報告書

開催日時	平成27年11月7日(土) 18時30分 ~ 20時20分		
開催場所	長島町総合支所 2階会議室		
出席議員	班 長	佐藤 肇	
	司 会	松田 正美	記録者 小川満美、市野善隆
	満仲 正次	星野 公平	
参加人数	26人		
議会報告の概要	1、開会 2、挨拶 自己紹介 3、報告・説明 6.9月定例会の概要 平成26年度決算状況 決算特別委員会の各分科会の主な質疑 調査研究結果(事業評価) 質疑・意見等 4、意見交換 テーマ「桑名市の今と未来を語ろう」		
主な意見・要望	・財政指標(経常収支比率)について ・桑名三川商工会の補助金等について ・総合支所のセンター化・市民センターの今後について ・消防団員手当について ・伊勢大橋の架け替えの進捗について ・防災対策について ・ジュニア・サミットについて 他		
備 考			

議会報告会記録

【第4班】

(1 / 8)

開催日時	平成27年11月7日(金) 18時30分～20時20分	
開催場所	長島町総合支所 2階会議室	
参加人数	26人	
	質 問	回 答
議会報告に対する質疑応答	<ul style="list-style-type: none"> 資料P10、(6) 財政指標(経常収支比率)、(7) 健全化判断比率(実質赤字比率外3件)から、厳しい財政状況にあることは理解する。一方、P13、7 調査研究結果(事業評価)には「概ね適正」と評価されているものが多く、その整合性に疑問を感じるが、厳しい財政状況に対する対策を市議会としてしっかり取り組んでいただきたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ご指摘に対し市議会もしっかり取り組む必要があり、ご意見等としてお受けしたい。
	<ul style="list-style-type: none"> 資料P10、(6) 財政指標(経常収支比率)について、地方公共団体の財政を家計に例えた場合、家計に占める飲食費の割合の「エンゲル係数」である。つまり、固定経費が高く財政の余裕度が無いことになる。H25年度「97.8」、H26年度「99.7」は計画レベルでどうだったのか検証をする必要がある。国では「法人税の削減」等を目指しているが、これが市財政にどういった影響を与えるかも視野にしなければならぬ。市民病院整備・桑名駅西土地地区画整理事業等の大型事業が続く。将来の負担等、財政の計画性を示し取り組んでいく必要があるのではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> 経常収支比率は、経常的な一般財源総額に対して義務的経費が占める割合なので、歳入総額全体に対して、99.7%というわけではないので、100%を超えたからといって自由に使えるお金がなくなるわけではない。財政調整基金の残高も減ってきているので、財政状況は厳しい。歳入が大きく伸びる見込みもないので、歳出削減することが必要である。 経常収支比率「1%」は、約3億円になる。県内名張市では、固定資産税を「0.3%」、数年間改定(増)することになった。桑名市で、そんなことがあってはならない。細部にわたり検証して取り組んでいきたい。

	質 問	答
議会報告に対する質疑応答	<ul style="list-style-type: none"> 資料P 2、請願第1号「平和安全法制整備法案」「国際平和支援法案」に関する請願書について、議決年月日及び結果について「みなし裁決」とある。この意味は。 	<ul style="list-style-type: none"> ご指摘の議案は、議員提出議案第3号「平和安全法制関連議案」の慎重審議を求める意見書が、議員提案で提出され、その内容と少し相違する部分もあるが、概ね同じとして採決はされていないが、採決（可決）されたもの「みなし裁決」の取り扱いとしたことによる。
	<ul style="list-style-type: none"> 資料P 10、(6) 財政指標（経常収支比率）他について、桑名市は、どういった順位にあるのか。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度決算については、県等のホームページで公開されている等、現段階では公表はされていない。公表後は、お知らせすることができる。
	<ul style="list-style-type: none"> 資料P 13、7 調査研究結果（事業評価）の「現状の評価」が「概ね適正」の結果となっている。もっと明確な評価が必要ではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> 3 常任委員会で各2事業、計6事業評価している。決算を受け、次年度の当初予算に反映させるため事業評価を行っている。評価に当たり、市側の説明・各委員の調査・委員会視察等を経て行い、今後の方向性や判定理由等には指摘事項を示している。 各事業の検証を行い、5段階で評価している。ご指摘の件については、評価の手法等も含めて検討していきたい。
	<ul style="list-style-type: none"> 資料P 16、7 調査研究結果（事業評価）の「認知症ケア向上推進事業」の判定理由等の中に「徘徊」の言葉がある。最近、この言葉は使用されないのではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ご指摘の件については、確認等をしていきたい。（※議会報告会后、確認したところ厚生労働省の認知症施策推進総合戦略「新オレンジプラン」概要版においても「徘徊」の言葉は使用されている。）

参加者からの 意見・要望等	<p><意見交換> ※「⇒・」は発言した議員の要旨</p> <p>・議会も経費削減に取り組むべき。命に関わることや高校までの様々な子育て支援策について無料化すべき。財源として、固定資産税の課税基準は法律で4%と記憶しているが、法の上限まで改定も視野にするべき。市民としてコツコツ出来る事を積み上げる必要もある。例として高齢者の方等を伊曾島朝市まで送迎を行っている。また、自治会で消防車を保有しているが、車検経費を自治会で負担している。こうした取り組みを市民も考えるべきではないか。大企業経営者の方が、社員に求める事の一環として「やる気」を上げられている報道を見た。市民一人一人がやる気を起こさせる体制づくりが必要である。</p>
	⇒・ご意見としてお聞きしたい。
	<p>・経費削減に積極的に取り組まれない。市民が、公共施設内と思われる樹木の照明について指摘したところ、速やかに是正された事例もある。</p>
	⇒・細かいところまでチェックしていきたい。
	<p>・来年5月の「伊勢志摩サミット」開催に伴い、4月に桑名市で「ジュニア・サミット」が開催されると聞いている。市議会は、どういった説明を受けているのか。また、テーマには人権も含まれているのか。</p>
	⇒・先般、誘致の経緯と4月22日から約1週間の予定で開催されると聞いているだけで詳細に関し説明を受けていない。
	<p>・桑名三川商工会を含め団体に対する市補助金も削減されている。こうした中、商工会と商工会議所の合併を推進する意見もあるとお聞きする。商工会と商工会議所は、設立に関する法律・制度、加入する業者の経営規模にも相違がある。亀山においては、商工会議所との合併により衰退・疲弊した商工会加入業者等も出てきたという事例もある。補助金の一律カットにも問題がある。本年3月末で地域審議会も廃止され、当方の意見を聞いていただく機会も無くなった。こうした意見を反映させていただきたい。</p>
<p>⇒・両団体は、設立に関する法律、加入する業者の経営規模に相違がある事は承知している。また、商工会議所との合併により疲弊した商工業者の事例もお聞きしている。国では「小規模企業振興法」、県では「小規模企業振興条例」も施行され、小規模企業振興も市の責務であり、現在の商工会は、12年ほど前に多度・長島の商工会が合併し「桑名三川商工会」となった。最近では、10月の輪中ドームでのイベントに多度の方が出店され、4月の多度山トレイルランでは、本部・運営（山頂公園他）・駐車場に長島の方をお見かけし、多度・長島の商工業者の方の連携を推進し地域振興に取り組まれる姿勢を強く感じた。補助金も削減される中、商工会議所と合併すべきとした議論は早急すぎる。こうした商工会の取り組み等を強く市に対し発信していくこと必要ではないか。また、商工会議所とも連携を図られ、桑名・多度・長島の活性化を図っていただきたい。</p> <p>(※多度の議会報告会でも同様の質問が出されており、今後、慎重に対応する必要がある。)</p>	

参加者からの 意見・要望等	<p style="text-align: right;">※「⇒・」は発言した議員の要旨</p> <p>・総合支所の市民センター化や、市民センターの廃止の議論がされていると聞く。市民サービスの著しい低下や災害時の対応等に危機感を感じる。</p>
	<p>⇒・桑名市では「公共施設等総合管理計画」が策定され市議会は説明を受けている。この計画は、国が公共施設更新・維持管理経費が増加傾向にあり、少子高齢化等により財源不足が発生するため、地方自治体に策定を求めたものである。市の計画概要は、今後50年間（H27～76年度）に公共施設床面積を33%の削減を目指している。現在の全体の公共施設として、約5割（45%）が学校施設、約2割（16%）が市営住宅、その残りが市庁舎等の施設である。市は東洋大学に計画策定の支援を求め、職員研修会に市議も参加する機会を得た。研修会では、公共施設の統廃合に際し「市民の約6割の賛意とトップ自らが説明会に出席し住民の説得にあたる。」と説明され、平成27年6月議会ではこれを「市の一つの基準」とする答弁があった。課題を残したまま統廃合が推進される議論は早急すぎると考える。施設の運営等には人件費が不可欠であり、これが大きなウェイトを占める。伊曾島市民センターでは、既に再任用・臨時職員で運営がされている。桑名地区の市民センターは、概ね正規職員2～3名・再任用職員3名程度で運営がされているが、本年4月に一つの市民センターで「センター長」が初めて再任用職員が配置をされ、この人件費でも正規職員「1（いち）」とした場合、再任用職員では概ね「0.5」となり、まず初めにこうした取り組みが推進されていくものと考えられる。</p> <p>施設の統廃合は、市が示した基準や防災・市民サービスへの影響他を考慮し慎重に進められるべきものである。</p>
	<p>・消防団について長島地区で再編の議論が進められる中、消防団員手当に関し、団への一括支給から個別対応になった。こうした事は市議会も把握されているのか。</p>
	<p>⇒・消防団員手当について市議会に対し説明はないが、一団員として知る範囲内では順次進められ基本的に本年4月から全団員が個別支給になったと聞いている。</p>
	<p>・伊勢大橋架け替えの進捗は。また、長島から2つ目の橋梁に戦時中の爆弾等の痕跡がある。こうした箇所の把握はされているのか。</p> <p>⇒・掛け替えは、現在の橋の約30m下流で行われ平成27年度から平成31年度の工事期間で完成し、その後、概ね4年間で現在の橋の解体後に新橋を整備する方向と説明を受けている。戦時中の痕跡の数は把握していないが、その痕跡があり、橋梁が昭和初期の建造物等としても価値があることからこれらを残す方向で協議したいと本年6月議会では答弁がされている。一方、一部の新聞報道で国道交通省北勢国道事務所のコメントとして残さない報道もされている。今後、確認していきたい。</p>

・報告会当日（直前）、テーマに対して書面にて下記質問を受け項目も多かったことから現状・議会内での議論等を別途書面で回答とすると説明した。

<質問要旨> 長島地区3連合自治会は、地域住民から様々な意見・要望を受け市に働きかけを行い、その一つでも前進されるように努力をしていますが、残念なことに財政状況を前面に出されなかなか進むことなく、各事業推進の具体的なスケジュールも示されない場合もあり遺憾であります。事業決定に際しても一部の執行部でなされている印象を受け、市の執行体制に疑問を持つ場合もあります。本日のテーマは、「桑名市の今と未来を語ろう」ですが、現在の課題を残したまま未来を語ることはできません。市政の軌道修正を図るのに頼りとなるのは市議会であり、次の課題にご理解と状況報告等をいただきたくお願い申し上げます。

「1、防災対策について」

平成24年度に「長島地区防災拠点整備基本計画」が策定され、それ以前に中部地区には「防災コミュニティセンター」が整備され、北部地区に計画された「くすのき園防災運動公園」の用地取得は完了し基本計画は策定されていますが、整備は進んでいません。防災施設に関して伊曾島地区は更に整備の遅れた地域で、平成25年7月より市民安全部と協議を進めていますが進展が見られない状況です。広域避難は別として、長島地区の防災拠点整備が議会内でどのような議論や位置付けがされているのかお示しいただきたい。

（議会内での議論等）

本年4月24日の議会報告会で長島地区防災拠点整備について同様の質問がされ、本年9月議会で答弁がされています。（答弁要旨）

『平成24年度に策定された長島地区防災拠点整備基本計画において、今後は、整備に関し伊曾島地区住民の意向を把握する必要があるとされたことから、平成25年度から伊曾島地区自治会連合会・市担当部署・長島町総合支所と会議を開催している。本年5月29日に開催した内容は大きく3点あった。「①緊急指定避難所及び指定避難所について平成25年6月の災害対策基本法の一部改正を受け、今回改めて指定避難所等を指定し直したことの報告」、「②長島地区の県北部海拔ゼロメートル地帯対策事業における本年度の取り組みの報告及び、昨年度に引き続き実施する東名阪自動車道法面を利用した一時避難所6箇所の整備、津波避難計画の策定、デジタル同報系防災行政無線の整備の報告」、「③伊曾島地区自治会連合会より津波避難計画についての独自の検討結果の報告をいただき、津波避難施設の必要性等について意見交換」をさせていただいた。次に、県北部海拔ゼロメートル地帯対策協議会において市町が実施する対策について、昨年11月7日の第2回協議会で取りまとめられた内容は、「国への政策提言」「県が実施」「市町が実施」「今後対策を要する事項」の4項目として整理された。市町が行う事項の市町避難計画及び避難施設等の整備計画策定については、今年度、津波避難計画を作成し、その後、洪水避難計画、土砂災害等避難計画と進めていく。避難者移送方法については、ゴムボート・救命胴衣の購入、避難ビル等との通信体制の確保のため無線機の購入を今年度予算計上させていただいた。』

参加者からの
意見・要望等

参加者からの 意見・要望等	<p>と答弁されています。</p> <p>「くすのき園防災運動公園」の現状は、平成15年度～平成21年度に用地購入「約3.2ha」、平成20.21年度に基本計画・設計策定、平成22年度に用地測量・登記事務、平成23年度に地質調査（1箇所・約20m）がされています。現在、「TP=0m」（元地盤高）より、「TP=+3m」を基準として盛土が行なわれていますが、平成26年9月議会において、潮の高さを考慮した高さ「+4.25m」を目指して造成していくと答弁がされています。</p> <p>本日の議会報告会でのご意見を受け、市議会としても更なる防災対策の推進を図っていきたいと考えます。</p>
	<p>「2、長島町総合支所・伊曾島地区市民センターの存立について」</p> <p>市では、行財政改革の一環として公共施設の維持管理経費の削減を目的とした「公共施設等総合管理計画」が策定されています。総論として理解できる部分もありますが、「市民サービスの低下を招く」ことがあってはならず、「災害時に必要な施設としての見極め」や「合併協定時の精神」は維持されなければ地域住民は不安を抱き、住民感情の悪化を招くことは必至です。市議会に対してどのような説明がされているのか。</p>
	<p>（議会内での議論等）</p> <p>桑名市では「公共施設等総合管理計画」が策定され市議会は説明を受けています。この計画は、維持管理経費が増加傾向にあり、少子高齢化等による財源不足等が発生するため国が地方自治体に策定を求めたものです。</p> <p>この計画概要は、今後50年間（H27～76年度）に公共施設床面積を33%の削減を目指しています。現在の全体の公共施設として、約45%が学校施設、約16%が市営住宅、その残りが市庁舎等の施設となっています。</p> <p>市は、東洋大学に計画策定の支援を求め、職員研修会に市議も参加する機会を得ています。その研修会では、公共施設の統廃合に際し「市民の約6割の賛意とトップ自らが説明会へ出席し住民の説得にあたる。」等と説明され、平成27年6月議会ではこれを「市の一つの基準」とする答弁がされています。</p>
	<p>「3、地域コミュニティ&地域を活かしたまちづくりについて」</p> <p>（1）長島町体育大会について</p> <p>50年以上の歴史がある長島町体育大会は、平成27年度には50%の大幅な補助金の削減をされました。多度町が早々に中止を決定する中、自治会アンケートで賛否両論はあったものの、多度には「多度祭」、桑名では「石取祭」があり、長島では全住民が集うイベントが無くなる危機感と、地域コミュニティ推進等には欠かせないとして、地元団体・企業の協賛を得ながら実行委員会の協議を経て開催することになりました。結果的に雨で本年は中止となりましたが、こうした経緯を含め、地域の特色を活かしたまちづくり・コミュニティづくりに補助金の増額を含めご配慮をいただきたい。</p>

参加者からの 意見・要望等	<p>(議会内での議論等)</p> <p>平成26年度当初予算の審議された平成26年3月議会において、長島町体育大会を含む補助金一律2割カットの市の予算編成方針に対し、福祉安全委員会・教育経済委員会においては、「過去の経緯の尊重・団体に対する丁寧な説明」等を主旨とする附帯決議がされています。その後、平成27年度当初予算編成では、市は各部に予算枠を配分しこれを厳守することを求め、平成27年度当初予算では、長島町体育大会の補助金が50%の削減となりました。</p> <p>本日のご意見も受け、教育・スポーツ・福祉・防災等、地域コミュニティの推進に欠かせないイベントであることは認識しています。厳しい財政状況の中ではありますが、市議会としても補助金のあり方を含め地域コミュニティ推進を図る市政運営を提言していきたいと考えます。</p>
	<p>(2) 長島町総合支所北側駐車場について</p> <p>昨年度、市の賃貸する借地について原則返還の方針が示されました。これに対し、長島町総合支所北側駐車場について存続を求める要望書が、長島3地区自治会連合会を含む24団体から市（市議会へも）へ提出され、当時の議長へも自治会連合会が要望活動を行いました。同様の事例で借地料を2割削減で合意に達した事例等もあると聞き、関係地権者も場合により借地料値下げを視野にした協議も考えておられたとも聞き及んでおりますが、十分な協議がなされず結果的に返還と至った事は極めて遺憾であります。この件に関し、借地原則返還の方針の中、34施設が対象とお聞きしていますが、市全体として年間借地料をどこまで減額することができたのか説明をいただきたい。</p>
	<p>(議会内での議論等)</p> <p>市議会では、昨年9月議会最終日に総務政策委員会委員長報告で「行政組織内の協議にとどまらず、周辺住民の意見を反映した検証・市民サービスへの影響・用地を確保した経緯・協力をいただいた背景も考慮すべきで、これらを十分に踏まえた調整が行われたとは言い難い。」を主旨とする報告がされました。その後の議会答弁でも「しっかりと対応、過去の経緯の尊重」等を主旨とする答弁がされていますが、結果的に反映されていない状況です。</p> <p>尚、34施設中、返還に至った施設はこれを含み2施設で、賃借料は、平成26年度当初予算では「119,502千円」に対し、平成27年度では「110,921千円」、「8,581千円」の減となっています。</p>
	<p>(3) 長島B&G海洋センター体育館の休館について</p> <p>昨年7月の天井部材落下後、休館状態が続いています。B&G財団本部でも利用率が高い施設と認めていただいているだけに市議会での議論の状況をお聞かせいただきたい。</p>
	<p>(議会内での議論等)</p> <p>1年半にわたり休館状態が続き、スポーツ・地域コミュニティ活動に影響を与えていることは市議会も把握をしています。このため本年6月議会において質問がされ「B&G財団の助成を受け修繕にあたりたい。尚、同時に体育館トイレの洋式化も実施したい。」を主旨とする答弁がされています。</p> <p>本日の議会報告会でのご意見を受け、市議会としても早期の修繕を働きかけていきたいと考えます。</p>

参加者からの 意見・要望等	<p>「4、長島地区の基盤整備について」</p>
	<p>（1）「市道：間々国道線」踏切改良工事について</p> <p>この踏切は、長島北部・中部地区の住民が利用するほか通学路としても利用されていますが、踏切幅が狭いことから、朝夕の通学時に危険として事業化され、その工事費が平成27年度当初予算に計上もされました。一方、半年経過した現段階でも工事が着工されていません。何時、着工されるのかお聞きしたい</p>
	<p>（市執行部からの説明）</p> <p>この踏切改良工事は、軌道（鉄道）系の工事であることから近鉄に委託し、平成26年度調査設計が行われ、平成27年度・平成28年度の2年間で施工される計画と議会に対しても説明がされています。</p> <p>市は近鉄に対し早期の着工を求めています。平成28年5月に県内で「伊勢志摩サミット」開催が決定され、これに対応するため工事が遅れると報告があり、市ではサミット中に踏切事故等が発生した場合にはサミットにも影響を与えるとして着工を求め協議中です。</p> <p>本日のご質問を受け、市議会としても早期着工・完成を目指すよう働きかけていきます。</p>
	<p>（2）「市道：福吉都羅線」道路改良工事について</p> <p>この道路改良工事は、地域審議会でも何度も要望し、平成20年度「測量・基本設計」、平成21・22年度「移転・詳細設計」、平成23年度「工事完成」と地元でも説明を受けていますが、現在でも工事着工に至っていません。渋滞緩和等のため早期の予算化・施工等をお願いします。議会内ではどういった議論がされているのかお聞きしたい。</p>
	<p>（議会内での議論等）</p> <p>この事業に関しては、平成20年度「測量・基本設計」後、事業推進がされないことから、平成24年3月議会では事業期間を「平成25年度までに変更」の答弁や、平成25年12月議会では「地元説明会が、関係2自治会の関係者へ各2回実施されているのに事業が著しく延伸されている状況」に対して議論等がされています。</p> <p>本日のご質問を受け、市議会としても早期着工・完成を目指すよう働きかけていきます。</p>
<p>「5、経常収支比率の際限なき上昇について」</p>	
<p>経常収支比率は、平成15年度「91.5」から、平成26年度には「99.7」と上昇しています。桑名市財政の固定経費を占める割合であり余裕度が著しくない状況です。家計に例えるならば、家計全体の食費の占める割合「エンゲル係数」が高いこととなります。平成27年度はどうなるのか。また、財政に計画性はあるのか疑問を持つものです。合併前の平成15年度、長島は「73.4」、多度は「76.3」でした</p>	
<p>（議会での議論等）</p> <p>財政状況の厳しさに対し、市議会でも様々な議論・提案等がされています。一方、何も事業をしなければ市民生活の向上や安心安全等を図ることはできません。財政状況を勘案しながら事業展開をしていくことが必要と考えます。</p> <p>ご指摘を受け、市議会としてもより一層厳しく検証等をしていきたいと考えます。</p>	